

## 第1回小テスト正解（2009年度財務会計）

## 【問題1】

(1) S社の少数株主持分に対応するのれん

$$\textcircled{4} + \textcircled{6} = 3,600 \text{ (ただし、2,400 も正解とみなしました。)}$$

(2) S社に対するP社持分に対応するのれんに含まれる支配権プレミアム（シナジー価値に対する対価は除く）

$$\textcircled{7} = 4,200$$

計算過程は下図を参照すること。

(参考)

のれんの要素分解図

⑦支配権プレミアム 4,200	
⑤シナジー効果帰属分 1,800	⑥シナジー効果帰属分 1,200
③S社未認識ののれん 3,600	④S社未認識ののれん 2,400
①S社の識別可能純資産の公正価値 14,400	②S社の識別可能資産の 公正価値 9,600
<div style="display: flex; justify-content: space-around; border-top: 1px dashed black; border-bottom: 1px dashed black;"> <div style="text-align: center;">           P社持分 (60%)         </div> <div style="text-align: center;">           少数株主持分 (40%)         </div> </div>	

$$\textcircled{1} : (56,000 - 32,000) \times 0.6 = 14,400$$

$$\textcircled{2} : (56,000 - 32,000) \times 0.4 = 9,600$$

$$\textcircled{3} : 30,000 \times 0.6 - 14,400 = 3,600$$

$$\textcircled{4} : 30,000 \times 0.4 - 9,600 = 2,400$$

$$\textcircled{5} : 10,000 \times 0.3 \times 0.6 = 1,800$$

$$\textcircled{6} : 10,000 \times 0.3 \times 0.4 = 1,200$$

$$\textcircled{7} : (24,000 - 30,000 \times 0.6) - 1,800 = 4,200$$

## 【問題2】

(問1) 2007年3月期決算においてストック・オプションに係る費用を計上する時の仕訳

(株式報酬費用) 103,600,000 (新株予約権) 103,600,000

ストック・オプションの公正価値の総額 =  $8,000 \times (300 - 4) \times 150 = 355,200,000$

当期費用配分額 =  $352,800,000 \times 7 / 24 = 103,600,000$

(問2) 2009年3月期決算においてストック・オプションに関して必要な会計処理の仕訳

(株式報酬費用) 71,100,000 (新株予約権) 71,100,000

\* 権利確定数に見合うストック・オプションの公正な評価額の総額

$8,000 \times (300 - 8) \times 150$

= 350,400,000

\* 2007年3月期決算で計上された株式報酬費用

$8,000 \times (300 - 4) \times 150 = 355,200,000$

\* 2008年3月期決算で計上された株式報酬費用

$\{8,000 \times (300 - 6) \times 150\} \times 19 / 24 - 103,600,000 = 175,700,000$

\* 当期費用配分額

$350,400,000 \times 24 / 24 - (103,600,000 + 175,700,000)$

= 71,100,000

(現金) 1,800,000,000 (資本金) 2,040,000,000

(新株予約権) 240,000,000

\* 権利行使価格相当の払込額

$60,000 \times 200 \times 150 = 1,800,000,000$

\* 権利行使されたストック・オプションに見合う新株予約権の公正な評価額

$8,000 \times 200 \times 150 = 240,000,000$

## 【問題3】

(問1) 伏せ字にした箇所に該当すると考えられる文章を、「自己株式」という語を用いて推定して記載せよ。

たとえば、スティー爾から取得した新株予約権（自己新株予約権）を取引関係先にいったん売却し、当該関係先に権利行使を促す。その際に引き渡す自社株式を後日、買い取って自己株式の消却という形をとると（損失は発生しない）。

(問2) 新株予約権を取得した時の会計処理とそれを消却した時の会計処理に関して、現行のわが国の会計基準は整合性、一貫性が保たれているかどうか検討し、自分の見解を述べよ。

わが国の現行の会計基準では取得した新株予約権（自己新株予約権）を、それに対応する新株予約権の帳簿価額から控除することになっている。これは新株予約権の取得を損益取引とはみなしていないことを意味する。しかし、自己新株予約権を消却したときに損失を認識するという事は消却

を損益取引とみなしていることになり、新株予約権の取得のときと取引の性格付けが整合していないと考えられる。